

## 第1章 住みつづきたい快適なまち

### 土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	法律に基づかない行政指導であり、相手方の任意の協力により成り立っているが、今後も各課の協力により迅速な対応に努め、関係機関と連携しながら町内の適正な土地利用等のため、開発業者に協力を仰いでいく。	改善
都市計画決定及び変更事業	建設環境課	今後人口減少が始まる中で、総合計画に沿った都市計画マスタープランの見直しが必要となる。	改善
都市基本計画事業	建設環境課	法に規定された事業であり、計画どおり事業が進められ、成果を得ている。今後、成果をどう生かしていくのかが重要である。	現状維持

### 市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	開発・建築等事務は、専門知識を必要とするため、専門職員の配置又は職員の研修が必要である。	改善
空家等対策事業	建設環境課	今後人口減少に伴い、空き家は増加すると考える。法に基づき、計画・対策を確立し、協議会の組織化等を進めるため、事務体制の拡充が必要である。	拡充
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、適正に事務を進める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工地区においては、準備委員会など地権者と協議し、事業化に向けた方法を検討する。	現状維持

### 道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	ルート変更や停留所の増設など要望は様々あるが対応は難しい。今後、事業費の増大が見込まれるが、住民の要望の強いところについては、延伸、ダイヤ改正などできるだけ対策を図っていきたい。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路改良等は、インフラの整備として重要である。道路や橋梁等の長寿命化を実施していくために人員の増員が必要である。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	生活道路の維持管理を適正に実施し、道路瑕疵による事故を無くすように努める必要がある。	拡充

用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	狭あい道路事業のPRに努め、集落内の道路幅員(W=4.0m)確保を積極的に進める。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	道路台帳などのデジタル化により、住民サービスの向上が図れた。今後インターネット公開などで、さらに事業費の抑制を図る。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	道路、水路の適正な維持管理は重要である。情報公開などに迅速な対応をするため、データ整理を行い、検索を容易にする必要がある。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	境界立会いには、人数を要し、また専門的な知識を有するため、職員の研修が必要である。	改善

## 河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川、水路の適切な維持管理に努め、排水機能の確保により浸水被害をなくす。 町内3か所の除塵機の更新、その他河川整備など予算確保のため、県への要望活動を実施する。	改善

## 公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	里山林等の維持保全、有害鳥獣の駆除等事業は、今後も継続的に進める。	現状維持
公園緑地事業	建設環境課	既設の公園遊具は、老朽化が激しく、子供の安全確保のため、更新や長寿命化など維持管理体制の充実を図る。	改善

## 上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	水道料金未収納者への対応を適切に行う。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	新会計システムの活用を図り、帳票処理などチェック体制を確立し、正確な事務を遂行する。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	開閉栓業務について、職員の直営となったが、チェック体制を確立し、正確な事務と住民サービスの向上に努める。	現状維持

水道拡張事業事務	上下水道課	漏水対策、耐震対策として管路の更新など維持管理事業へ事業統合する。	事業統合
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	管路等施設管理のデジタル化により、精度の高い、分かりやすいシステムを構築し、計画的な管路の更新に努める。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	指定工事業者の指導を徹底し、事業者の技術向上を図り、安心して安定した水道水を供給する。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	町民の安全安心のため、水質検査等を継続的に実施し、良質な水道水を提供する。	現状維持

## 第2章 みどりと共生する安全なまち

### 環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境保全事業(ホタル等事業)	建設環境課	町内での自然発生のホタルは減少している。今後も繁殖活動及びリスク回避など町ブランドの維持は必要である。また、ホタルの住める環境づくりについても検討する必要がある。	改善
環境調査測定事業	建設環境課	定期的な定点調査や環境変化に適応した調査などを継続実施する。	現状維持
環境美化推進事業(ごみゼロ運動)	建設環境課	住民の環境保全意識の高揚を図り、ゴミを捨てない(持ち帰る)運動へと展開することを検討する。	改善
苦情処理事業	建設環境課	環境美化への住民意識の向上のため、根気強く対応し、積極的にPRする必要がある。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	ペットとしての犬の登録、狂犬病予防注射などの必要性をPRし、業務を進める。 また、野犬対策など動物保護管理センターとの連携を深める。	現状維持
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	建設環境課	地球温暖化対策の一つとして有効である。 近隣市町の動向を見ながら事業継続する。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の保護活動を推進する保存会の設立を検討する。	現状維持

### 環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
合併処理浄化槽設置費補助事業	建設環境課	河川の水質改善のため、単独から合併への浄化槽転換の必要性や補助制度を積極的にPRする。	現状維持
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲取り戸数の減少に伴い、委託事業の方法を検討する必要がある。	改善

ごみ処理・粗大ごみ(ごみ減量化)事業(動物死体回収事業)	建設環境課	年間1人当たりのゴミの減量化を進めるため、目標値を定め、積極的に現状や方法などPRする必要がある。	改善
資源品回収事業	建設環境課	資源ごみ分別は、住民に周知されているが、回収量が減ってきている。地区での、分別の方法や徹底(必要性)など出前講座(地区要望)を実施する必要がある。	改善
生ごみ処理機購入費補助事業	建設環境課	ゴミ減量化対策として有効である。補助制度について住民への周知のため、積極的にPRする必要がある。	改善
墓地・埋葬に関する事業	建設環境課	県と相談しながら事務手続きを進める。	現状維持

## 下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	今後も下水道事業について、住民の理解のためPRに努め、市街化区域内未整備区域の整備を進める。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	供用開始区域内の未接続者に対し、公共下水道への接続を促し、水洗化率を向上させる。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	既設下水道管の長寿命化計画に沿って、老朽管の適切な維持管理及び更新に努める。	改善
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	地方公営企業会計への移行準備を進めるとともに、下水道への接続率の向上、使用料収入の安定化を図り、下水道経営の健全化に努める。	改善

## 消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	南海トラフ大地震の対策を全庁的に取組み災害に対する準備を進める。自主防災会には、「共助」としての防災力と住民の意識高揚など、常に防災への意識付けを進める。また、避難所の備品整備や福祉部局との連携により、避難行動要支援者の把握や福祉避難所の備品整備を図っていく。	拡充
広域消防事務	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として事業を継続する。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設及び設備の適正な維持管理と消防水利の確保に努め、自主防災会と地域防災力の向上を図り、減災につながる体制作りを努める。	現状維持
消防団員事業	防災交通課	消防団の勧誘活動を行うとなかなか理解が得られず、団員確保に苦慮している。機能別消防団により、有事の際の人員確保に努めているが、今後、女性消防団制度の導入を図っていく。	改善
消防一般事務	防災交通課	消防施設の維持及び消防活動に必要な施設の整備を行う。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により消防団の装備の基準が改正されたことから今後も装備等の強化を図っていく。	改善

防災計画事業	防災交通課	南海トラフによる連動地震に備えるよう国・県の被害想定を基に常に計画を修正する。また、県の防災計画は地震・津波、風水害・原子力、付属資料と変更されているので、その内容を町の地域防災計画に反映する。	改善
災害対策施設整備事業	防災交通課	防災拠点である新庁舎の災害対策本部機能が十分発揮できるよう、職員の対応訓練を進める。火消し隊は全地区への配備を進めていきたい。今後、防災行政無線のデジタル化について検討を要する。	改善
国民保護事務	防災交通課	J-ALERTについて十分周知するとともに国民保護計画を定期的に広報し、有事に備える意識付けを進めていく。	現状維持
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	3連動地震の予測がされる中、住宅の耐震化率向上のため、事業のPR方法など改善が必要である。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	補助制度のPRを進めるとともに、制度の継続が必要である。	現状維持

## 交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	交通安全意識の高揚を図るため交通安全教室、飲酒運転根絶、スピード調査など地道な取組みを継続しながら優良市町を参考にしたい。中高生の自転車通学時の交通安全意識を啓発するよう、学校との連携を深めたい。	改善
交通指導員関連事務	防災交通課	現在も世帯数が増えつつあり、一部の小学校では児童数が急増している。現在、4人の交通指導員で活動しており定数の確保が難しい状況にある。学校を交えてPTA、子ども見守り隊への協力を得て子どもの安全対策を推進していく。	改善
自転車等駐車場整備事務	防災交通課	適正な駐輪場の利用については、利用者のマナー向上もみられるが啓発活動を地道に継続するとともに、地元の方の協力が必要である。	改善
防犯対策事業	防災交通課	全地域に見守り隊の設置や防犯パトロールをお願いする。今年になり侵入盗の被害が多発しているため、防犯に効果があるといわれる声掛け運動を実践していただくよう啓発する。	改善
防犯施設維持管理事業	防災交通課	防犯灯のLED化は経常経費節減の面からも迅速に対応したい。	改善
防犯施設整備事業	防災交通課	公共的な必要場所への防犯灯設置はほぼ整備し、個人宅前への要望が増えているため、設置場所については慎重に対処したい。また、近隣市町の状況から補助制度の検討を進めたい。防犯カメラについては、犯罪抑止効果があり平成28年度、22基を公共施設、交差点、通学路など必要と思われる場所に設置する。今後は自治会への防犯カメラ補助制度を主に進めていく。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	通学路等での交通安全施設の維持管理を積極的に行う。危険度の優先順位を付け、改善等の必要な箇所を実施する。また、事故防止のため道路面標示など積極的に対応する。	拡充

## 消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	今年度より、消費生活センターが広域での設置運営となった。町民への周知・PRを進める。	改善

### 第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

#### 子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝い金支給事業	住民福祉課	町独自の少子化対策の施策として、今後も実施していく。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	法に基づき、適正な支給事務に努める。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	国、県とともに町単独の手当を支給して、ひとり親世帯を支援していく。	現状維持
特別児童扶養手当支給事業	子育て支援課	法に基づき適正な支給事務に努める。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	障害児の自立に向けた生活支援及び保護者の養育支援に重要な事業である。今後も、適正な支給業務に努める。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	児童虐待を未然防止するため、今後も民生児童委員を始めとする関係機関との連携強化に努める。	現状維持
子育て支援・次世代育成支援計画事務	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画を適正に進め、執行管理と評価を行う。	現状維持
児童館事業	子育て支援課	子どもの安全・安心な居場所づくり、遊び場として提供していく。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	今後、特に東部学区の利用児童数の増が見込まれることから、新たな施設の確保と整備を進めていく。	拡充
子育て支援センター事業	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画を進める中で、新しい子ども・子育て支援新制度に対応した利用者支援事業を実施していく。	改善
子育て世帯臨時特例給付金等給付事業	子育て支援課	国制度であり、実施要綱に基づき適切に実施した。	終了
保育園事業	子育て支援課	就学前児童の増によりこれまで以上の保育需要が見込まれるため、保育体制を充実させ待機児童を生じさせないよう対応に努める。	改善
給食・栄養指導事務	子育て支援課	食物アレルギーの疾患を持つ子どもが増えていることから、適切な対応を図るため栄養士等の研修を継続的に開催し、スキルアップを図ることで事故防止に努める。	改善

#### 高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	第6期介護保険事業計画に基づく、総合事業、介護医療連携、包括ケアシステムの構築に向け、事業の拡大に伴う体制整備を図っていく。	拡充

敬老事業	健康介護課	高齢化が進み支給対象者が、年々増加している。高齢者の安否確認も兼ねていることから継続すべきと考える。ただ、各地区役員の負担も大きくなり、支給方法等の見直しを検討していく。	改善
在宅福祉サービス事業	健康介護課	高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし世帯及び高齢者世帯に対し、安心して自立した生活がおくれるよう実情に応じた在宅福祉サービスの充実と共に地域で支えあう仕組みを推進していく。	改善
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者の活動の拠点として幅広く利用されており、その管理運営は良好である。今後も地域に密着している大字や自治会を指定管理者としていく。	現状維持
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	高齢化が進む中、高齢者がいきいきと生活できる心身の健康保持及び教養の向上など地域での支え合うための支援を継続していく。	現状維持
地域支援事業	健康介護課	高齢者の健康保持、安否確認のための配食サービスや宅老所など社会参加につながる居場所作りをすることで孤立感の解消を図り、地域で支える福祉サービスの提供に努めていく。	現状維持
介護予防事業	健康介護課	第6期介護保険事業計画に基づく、介護予防、新総合事業の構築のため、事業遂行に必要な見直し及び人員体制の整備を図っていく。	拡充
包括的支援事業	健康介護課	高齢者の増加に伴い、介護認定者に占める要支援認定者は、毎年増加している。また、認知症高齢者も増える傾向にあり、様々な対策が必要とされることから体制の強化が必要となる。	拡充

## 障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅生活の経済的な支援となっており継続的に実施していく。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障害者の社会参加・外出支援として継続実施する。	現状維持

## 地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員が住民から悩みを聞き心配ごとの軽減を図っていく。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	今後も増加する住民からの法律相談に適切に対応していく。	現状維持

## 健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実を努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	今後も、保健センターの周知と健康増進の意識向上を目的に開催していく。	現状維持
予防接種事業	健康介護課	感染症の流行を予防し、住民の健康を守る上で重要な事業である。法改正も頻繁にあるが予防接種管理システムを活用し、対象者に迅速かつ適切な予防接種ができるよう体制を整えていく。	改善
健康増進事業	健康介護課	生活習慣病対策は、健康保持の上で重要であり、予防・早期発見・早期治療のためにも継続して実施する必要がある。住民の健康意識を高めると共に受診率向上にも努める。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	乳幼児の健全な発育、疾病の早期発見、育児支援の場として必要。陽なたの丘等により人口の増加に伴い、様々な相談や個別の支援が必要となるケースが増えている。迅速で適切な対応ができるよう職員間での情報共有が大切である。また、関係機関とも連絡を密にして効率的な体制づくりを検討していく。	改善
献血事業	健康介護課	今後も、日本赤十字社、各事業所と連携を図り、献血事業に対する啓発を推進していく。	現状維持
オアシスセンター管理運営	健康介護課	保健センターは、住民の健康づくりの推進に重要な施設である。昭和63年に建設され老朽化が進んでいる今後、計画的に施設整備を実施していく。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	事業推進のため、様々な場面でPRを実施する。	改善

## 社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	住民福祉課	生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制につながる重要な事業であることから今後も継続して実施していく。	現状維持
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療につながる重要な事業である。また、平成27年度より個別健診を加えたが更なる受診率向上と住民の健康意識の高揚を図っていく。	改善
福祉医療費助成事業	住民福祉課	愛知県の福祉制度に町独自の制度を加え実施することで対象者の経済的負担を軽減している。今後も継続していく。	現状維持
後期高齢者医療事務	住民福祉課	後期高齢者医療制度により高齢者が安心して医療を受けられるよう事務を進める。	現状維持

## 第4章 人を育てる教育・文化のまち

### 教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
幼稚園事業	子育て支援課	幼保統一カリキュラムにより、保育園、小学校との連携を更に図ることで、スムーズな移行ができるよう幼保小中一貫教育を進めていく。	改善

教育委員会管理事務	学校教育課	平成27年4月から新しい教育委員会制度がスタートし、本町も平成29年度より新しい教育委員会制度の下での体制となる。町教育委員会のあり方や方向性について引き続き検討する。	改善
小・中学校環境整備事業(施設整備等)	学校教育課	学校の施設・環境を適切に維持していこうとすると、老朽化が進んでいるので今まで以上に修繕等が必要になっている。適切に対応をしていくとともに、修繕等の時期が遅れることで、多額の費用がかかってしまったり、修繕自体が不能になってしまわないよう、早いうちからの問題把握、修繕が求められる。	拡充
小・中学校環境整備事業(備品購入等)	学校教育課	学校の要望にできる限り応えられるようにしていく必要がある。厳しい予算環境の中、重要な備品については、計画的に導入していくように努めていかなければならない。	改善
教育委員会事務評価事務	学校教育課	評価委員には、教育委員会の事業の向上ができるよう評価・提言をいただけるように、適切な資料作成と分かりやすい説明が重要である。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	幼保小中一貫教育は発表のために行うものではなく、日頃の取組の蓄積が大きな成果として現れるため、事業の内容をさらに充実させる必要がある。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	現状の相談員に対して研修会等への積極的な参加による資質の向上及び相談日数の拡充などにより相談事業を充実させる。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	小中学生の海外派遣事業は、国際感覚を備えた人間形成に有意義な事業であるため、事業内容を充実させ、将来的には相互交流できる関係を構築する必要がある。	改善
就学援助事務	学校教育課	近隣市町と格差が生じないように常に情報交換を行い、適切な対応に努める。事務処理に電算システムの導入を図り、事務合理化の検討を進める。	改善
給食事務事業	学校教育課	安全・安心な給食を提供するため、衛生管理・作業手順の徹底を図ることが大切である。食数が増えているため、調理員の人数を確保し、給食食数(各小・中学校、幼稚園、保育園)の正確な把握と連携に努めることが重要である。施設・設備が老朽化しており、改築を含め、学校給食センターのあり方について検討する。	改善

## 生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	参加者には大変喜んでもらっているが、現在のところスタッフの方が不足しているため、ボランティアを確保する必要がある。	改善
家庭教育事業(親子ビーチボールバレー大会・書初め大会)	社会教育課	家族や地域の人との繋がり(絆)を深めることができる事業です。見直しをしながら継続して実施していくことが必要です。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	開館して39年が経過し老朽化が進んでいる。平成27年度には外壁改修工事を施工したが、今後、内装の改修や照明器具の取替えを行い、利用しやすい公民館として環境を整備する。住民のニーズにあった講座を開催する。	改善
図書館施設管理事務	社会教育課	駐車場の整備を含め、町民が利用しやすい図書館として環境整備を行う。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	住民ニーズを把握し、選書を行う。蔵書構成のバランスを考えながら購入計画を立てる。	現状維持

## 芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文協まつりや文化祭などの文化事業を実施しており、今後も継続していきたい。	現状維持

## スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室委託事業	社会教育課	総合型地域スポーツクラブ「アクティブあぐい」が組織強化を図り、自立できるようにする。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	町営プールがないので、各小学校プールでの開放は引き続き必要である。中学校のプールが完成したので、中学校のプール開放を検討する。	現状維持
ふれあいの森管理運営事務	社会教育課	町民の憩いの場であるので、必要に応じ施設整備を行っていく。	現状維持
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	シルバー人材センターに委託しているが、熟練技能を持った人も高齢化してきており、業者委託も含め今後の整備手段のあり方を検討する。	改善

## 第5章 活力ある産業のまち

### 農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会の役割は、法改正に伴い、もっと重要になってくる。パトロールの継続や地域や県と密接な情報共有を図り、必要な措置を取っていく。	改善
農業者年金事務	産業観光課	農業者の老後生活のため、事業の継続及び新規加入者の促進を図る。	現状維持
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	農地利用を含め、土地利用に関する相談事務は継続する。	現状維持
農業経営基盤強化促進法関係事務	産業観光課	農地の配分計画には、地域での具体的な検討が必要であり、機構や農協、県などとの情報共有を図りつつ、地域を指導する必要がある。	改善
農業団体支援事業	産業観光課	営農団体への補助事業は、期間を定め、団体の自主運営育成を促す必要がある。	改善

生産者・消費者交流事業	産業観光課	それぞれの実行委員会組織の自主運営を促す必要がある。また、委員の選定方法も検討する必要がある。	改善
農業制度資金融資関係事業	産業観光課	農業経営に意欲のある者に対し、支援制度は必要な事業である。	現状維持
農業特産物奨励事業	産業観光課	阿久比ブランドとして、各まつりでの誘客状況をみると、知名度は向上している。今後ブランドの継続のため、後継者等の問題を検討する必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	本事業に取り組む農家を増やすため、農業用施設の適切な維持管理に対し、必要な支援をすることで、農家の自立を支援する。	現状維持
経営所得安定対策推進事業	産業観光課	農作業の受委託関係の把握を進める必要がある。	改善
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図るうえで、事業を継続する必要がある。	現状維持
人・農地プラン関係事業	産業観光課	農地中間管理事業関連の事業と整合性を図る。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	多面的機能支払制度のPRを行い、区域の拡大を図る。また、地元活動組織	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	農業用又は防災用として、ため池機能の適正な維持管理をする必要がある。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	県営による2基の排水機場設置が計画されている。管理・運転について、県と協議し推進する。	拡充
愛知用水事業	産業観光課	工区管等施設の維持管理や更新事業などを行える組織の育成が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	事業予定地区の代表者等への指導を行い、事業の進捗を図る。	改善
元気な家族農園事業	産業観光課	全区画の貸し出しのため、利用者の利便性や満足度など意見を取り入れながら整備を進める。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農業用施設は、一般町道や排水路と同様の維持管理が必要である。	改善

## 商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、事業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	本事業を引き続き商工会へ委託し、商工会において商工業者の指導・育成を行う。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	今後も景気動向を注視し、中小企業の活性化を図っていく。	改善
観光関係事業	産業観光課	阿久比ブランド認定やPR(アグビーのイベント参加)など、観光協会事務・事業について独立運営団体への移行を検討する。	改善

花かつみ園維持管理事業	産業観光課	株の栽培技術を向上させ、株の密度を上げる必要がある。倉吉市と「花かつみ」を通じて、相互交流を検討する。	改善
-------------	-------	---	----

## 工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	町民の雇用確保の観点から、企業立地を推進する。しかし、土地改良事業による土地の確保以外の手法についても検討する必要がある。	改善

## 就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。		
-------	---	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	町内企業における勤労者の福祉増進のため、事業のPR・啓発活動を継続し、加入者促進を図っていく。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	オーディオ施設の改修はされた。今後空調の改修やバリアフリー化などを進め、利用者の利便性の向上及び増加を図る。	拡充
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	今後も制度の周知・PRに努める。	現状維持

## 第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

### 参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。		
-------	--	--	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
財政状況公表事務	検査財政課	町の財政状況への住民の理解を深めるため、広報紙等による財政状況の公表を、わかりやすく、読みやすい記事の表現に努める。	改善
広報事業	政策協働課	住民への情報発信と情報共有は大変重要であり、紙媒体とWEB版の広報あぐい、HPや電光掲示板など、それぞれの特性を生かして、わかりやすく、素早い情報発信に努める。	改善
広聴事業	政策協働課	身近なテーマを設定した懇談会に見直した。平成28年度テーマを設定した活発な意見交換が出来るよう、テーマに合った対象者への呼びかけなど、住民にとって必要とされる懇談会となるよう工夫していく。	改善

住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	新規提案団体が減少し、継続実施をする活動団体が増えてきたので、新規団体と継続実施団体では補助率に差を付ける等、団体の自立のために一部費用負担をさせる必要がある。また、わくわくアイデア事業は、1個人の提案が基になっているので、平成27年度に行った予備審査のように、町の施策との整合性や公益性の検討し、本審査に上げる事業を厳選する必要がある。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	より見やすく、わかりやすい議会だよりになるよう常に改善に努める。新システム導入については、長所・短所、費用対効果等をよく検討する必要がある。	改善

## コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	行政協力員で仕事を持っている方が多くなる傾向にあり、一層の配慮が必要である。会議については、日程、議案・資料の整理、説明方法の改善(PP等の利用)など、負担を少なくするよう改善に努める。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	震災時におけるコミュニティの必要性が再認識されている。平成28年3月に設立した東部コミュニティは、新旧の地域を取り込んだ組織として活動を開始したので、自立できるよう関与していく。南部コミュニティは、平成27年度にマンネリ化を抜け出すため勉強会を開催し、時代に合ったコミュニティ活動の在り方を話し合っているの、情報提供などの後方支援をする。他の小学校区でもコミュニティ組織を立ち上げる機運が高まるよう情報発信していく。	改善

## 男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権教育講演会や男女共同参画講演会を開催し、人権に対する意識の高揚を図っている。	現状維持

## 交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	現在は、小中学生の海外派遣と外国人教師による英語の授業のみである。今後は、ジェトロ名古屋(日本貿易振興機構)を利用することで町内産商品の海外販路の拡大を目指すとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え中部国際空港を核として世界との交流を図っていく。	改善

## 行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	法制執務に苦手意識を持った職員が多数いるので、職員研修を実施し改正文等を作成できるようスキルアップを図っていく。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	本町の投票率は県内の平均よりも高いが、他の自治体同様、低下傾向にある。公職選挙法の改正による年齢の引き下げに伴う有権者の拡大もあり、今後も投票率の向上のため啓発活動に努める。	改善
文書送達事務	総務課	シルバー人材センターの業務委託は、継続していく。本町の文書送達制度は、個別の配達ができる点で非常に優れているので、制度が維持できるよう、誤送の防止とともに地区(行政協力員)との信頼関係を保っていく。	現状維持
寄付(ふるさと納税)採納事務	総務課	H28年9月に返礼品事業を開始するが、事業には魅力的な返礼品の選定が大きな課題と考える。事業の定着と返礼品の拡大などPRに努める。	拡充
職員採用事務	総務課	再任用制度、任期付採用制度により、新規採用者と再任用者の調整、職員の年齢構成を考えながら計画的に職員を採用していく。再任用短時間勤務の採用により、新規採用者を増やし組織の活性化を図るとともに、適切な人事配置に努める。人物重視の採用試験について、手法、効果等の調査研究を進める必要がある。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価制度は定着しつつあるが、成績率の適切な反映、最終評価者の調整の必要性など改善すべき点もある。目標設定、評価者の評価にバラツキが見られるため、研修等により公平性を図っていく。	改善
職員研修事務	総務課	職員の世代交代が進み、職員(人材)の育成は大きな課題であり、重要視しなければならない。多様な研修への受講は継続するとともに、他の職員へのフィードバックの機会について、内部研修の講師を検討していく。	改善
福利厚生事務	総務課	職員会事業を通じて、職員間の親睦、健康保持・増進、心身のリフレッシュを図ることは、メンタルヘルス面での効果も期待できるので、事業を継続する。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	毎年度当初予算要求額が増大しているため、款別予算の導入を検討する。また、積算根拠となる関連資料の作成にあたり、複数からの見積もり徴収や、各課の事前チェックなど徹底する。	改善
地方交付税算定事務	検査財政課	地方交付税総額は、国の予算や政策により変動する。制度をよく理解し、常に正確な数値等を把握することに努め、新たに創設される費目など情報には常に注視して、最大限の交付を受けられるよう努める。	現状維持
町債(一借含む)借入事務	検査財政課	適債事業を見極め、交付税算入の有無など、少しでも有利になるものを把握する。世代間の公平負担という考えにより、次世代に過大な負担を残さないよう、借入方法等の知識向上と情報収集に努める。	改善
財務会計・新公会計事務	検査財政課	システムは順調に稼働しているが、操作方法など職員に対して研修を進める。地方公会計制度については、固定資産台帳整備を行った。今後、財務4表を作成するシステムを導入し、現行の財務会計システムとの調整を進めていく。	改善
決算資料・決算統計作成事務	検査財政課	主要施策の成果報告書については、見やすく、わかりやすい内容にするよう改善に努め、新規や特別な事業の掲載漏れがないよう留意する。新公会計制度については、国の統一的な基準への対応と既存システムとの連携など調査・研究に努める。	改善
公共施設等総合管理計画策定事業	検査財政課	平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、その後は施設別の詳細計画策定を進める。	改善
指名審査会事務	検査財政課	安易な随意契約にならないよう理由を明確にするとともに、競争性の高い一般競争入札を増やし、競争参加資格の審査を明確化する。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	あいち電子調達共同システムによる入札参加業者の資格審査に対し、正確かつ公平な審査を行う。ネットワークシステムの操作等、職員の知識向上に努める。	改善

入札執行・契約審査事務	検査財政課	長期継続契約への移行及び施設管理の総合管理化などを研究・検討し、事業費の縮減と事務量を削減する。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	公有財産台帳と固定資産台帳の統合に向けて調査・研究を行う。公共施設等総合管理計画の詳細計画を策定して行く中で、土地開発基金の整理も含め、行政財産・普通財産の方向性を検討する。	改善
工事検査事務	検査財政課	工事の検査については、年度末に集中し、担当係は検査事務に支障が出ている。各所管課への早期発注・早期完了の徹底を図ると共に、完了後、速やかに書類提出するよう徹底させる。	改善
新庁舎建設事業	検査財政課	新庁舎建設事業は、平成28年度未完了。 今後は町民の役に立つ場、交流の場として、町民に喜ばれる施設管理に努めます。	終了
情報化推進関連事業	検査財政課	サイバー攻撃等の脅威、被害は年々増加しており、個々の職員の不注意などにより起きるアナログ的なミスは、研修等により低減させ、デジタル的な部分は防ぎようがない場合もあるが、番号制度導入により、情報セキュリティの強靱化を図り、実行し得る最善の方策を講じる。また、人事と協力して、全職員に対してIT知識向上のための研修を行い、情報担当の日常業務の大半が端末やサーバ保守に追われている現状を変える必要がある。	改善
社会保障・税番号制度導入関係事業	検査財政課	平成29年度開始する国・県・他団体との情報連携を確実に進めるため、情報セキュリティの強靱化を進め、個人番号情報等の流出防止に細心の注意を払っていく。	改善
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	政策協働課	効率的な行政運営には自治体間連携が重要であり、知多5市5町は各種施策において連携しており、今後も協力連携体制を継続していく。また、より広域的な連携として、名古屋市近隣市町連絡会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会等を活用して、NAM(名古屋・阿久比・三河)トライアングル構想によるまちづくりを推進する。	改善
地方創生事業	政策協働課	平成28年3月に地方創生を推進する計画書「まち・ひと・しごと総合戦略及び人口ビジョン」を策定し、新たな施策を試みる指針書「プレイグアードプロジェクトブック」を作成した。今後、効果ある事業を厳選し、明確な目標とKPI(重要業績評価指標)の設定により、効果検証・改善をしながらより効果的に事業を推進していく。	拡充
行政評価事業	政策協働課	住民に対する説明責任と事業の進捗状況等を職員が確認する機会でもあり意義は大きい。職員の負担も大きく、シートの簡素化が必要である。また、結果を反映するPDCAサイクルを確立する必要がある。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	総合計画の実現に向け、限られた予算の中、計画的、効率的な事業実施が必要である。現状分析により優先順位を決定し中長期的及び短期的な具体的計画として、公共施設等総合管理計画などの各計画と整合性を取りながら策定する。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	町民の文化向上と健康維持のため、各種団体への支援、育成は必要と考えるが、厳しい財政状況や一部の団体が施設を独占する問題など公平性の観点からも受益者負担の原則との整合性、減免団体の基準を検討する必要がある。	改善
各種統計事業	政策協働課	正確な統計調査の実施と情報管理に努める。	現状維持
個人町民税賦課事務	税務課	適正な課税は当然のことであり、単純ミスによる課税誤りは絶対起こさないよう努める。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	各事業所の情報収集に努め、課税漏れの無い、適正で公平な課税事務を行う。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	税法改正により課税が複雑化している。課税漏れ、課税誤りを起こさないようチェック方法など検討し、正確な課税事務に努める。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向によるたばこの消費量は減ると考えるが、町たばこ税は貴重な財源であり、町内で購入すると、町の税収が増えるという、たばこ税の制度周知に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	課税資料と現地調査による課税客体の把握に努め、適正かつ公平な課税事務に努める。	改善
家屋賦課事務	税務課	住宅地開発により、陽なたの丘など新築家屋が増加している。事務の進め方を見直し効率化を進め、適正かつ公平な課税事務に努める。	改善

償却資産賦課事務	税務課	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
収納事務	税務課	知多地域では上位の収納率を維持しているが、更なる口座振替の推進など、効率のよい有効的な収納対策を進める。コンビニ収納については費用対効果を慎重に検討する必要がある。	改善
滞納処分事務	税務課	知多地方税滞納整理機構は、これまで成果をあげている。今後も、機構派遣者の技術をもとに積極的な滞納整理に取り組んでいく。	現状維持
歳入事務	出納室	指定金融機関の変更による事務処理方法の相違などをしっかり検証しながら、トラブルを起こさないことはもちろんの事、事務の効率と経費節減に努める。	改善
歳出事務	出納室	事務処理方法について、他市町との相違点など情報交換を進め、効率的、正確な事務処理を研究していく。	改善

今後の方向性	件数
拡充	15
改善	107
現状維持	65
縮小	0
事業主体変更	0
事業統合	1
休止	0
廃止	0
終了	2